

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	帰国・外国人児童生徒等教育の推進		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	国際教育課長 中井 一浩	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	国際教育課				
会計区分	一般会計		施策名	II-8 教育機会の確保のための支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約) 第十三条 一 この規約の締結国は、教育についてのすべての者の権利を認める。		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	帰国・外国人児童生徒教育や国際理解教育の充実に資するため、都道府県・指定都市教育委員会の担当指導主事等を対象に、必要な施策やその実施に当たっての諸問題、地域における取組等について研究協議や情報交換等を行う。また、外国人児童生徒を支援するための人材の大幅増が期待しにくい状況の中で、教員を中心とする関係者が、最大限、効率的・効果的に外国人児童生徒に対して適応指導、日本語指導を行えるような環境づくりを支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 帰国・外国人児童生徒教育等に係る研究協議会等 都道府県・指定都市教育委員会の担当指導主事等を対象とした協議会を、直接実施により開催し、研究協議や情報交換等を行う。 (2) 外国人児童生徒の総合的な学習支援事業 (国直接実施分:平成22年度の1年間) 有識者の協力を得るなどして、①日本語指導等に関する体系的・総合的なガイドラインの作成、②地域の実践事例の集約と提供を行う。 (業務委託分:平成22～24年度の3年間) 国立大学法人等の研究機関を対象に、公募による企画競争で委託先を選定し、①学校において利用可能な日本語能力の測定方法、②日本語指導担当教員等のための研修マニュアル、の開発を行う(3年間)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	16	11	12	
	執行額	—	—	8.9				
	執行率(%)	—	—	55.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒数のうち、学校で日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数の割合		成果実績	%	84.9%	—	(集計中)	90.0%以上
			達成度	%	84.9%	—	(集計中)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(業務委託分のみ)委託件数		活動実績(当初見込み)	件数	—	—	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	1,335,089 (円/件)		算出根拠	平成22年度実績額(初等中等教育等振興事業委託費)/委託件数[2,670,178円/2件]				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円	0.1百万円					
	委員等旅費	3.3百万円	1.9百万円					
	職員旅費	0.9百万円	0.9百万円					
	教職員研修費	1.1百万円	1.1百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	5.9百万円	7.5百万円					
	計	11.3百万円	11.5百万円					

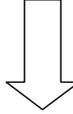
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、事業の緊急性や必要性の観点から効果的な事業実施を図ることとしており、今後も適正な事業執行に努める。</p> <p>なお、平成22年度の不用率が大きい理由は、「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」において、外部協力者の人数や会議開催回数を予算より少なくすることができ、それに係る諸謝金・旅費や会場借料等が安価に抑えられたとともに、情報提供に係るホームページを外部機関の協力により無償で立ち上げることができたことなどによるためである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、帰国・外国人児童生徒教育や国際理解教育の充実に資するため、都道府県・指定都市教育委員会の担当指導主事等を対象に協議会を実施し、また、外国人児童生徒に対して適応指導、日本語指導を行えるような環境づくりを支援する事業であり、予算執行の観点や事業成果の有効性から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、平成22年度において、会議開催数が減少したことなどにより予算に不用が生じている。今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算の見直しを図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求においては実績を踏まえて委員等旅費等の積算の見直しを図り、概算要求では▲1.342百万円反映した			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
8.9百万円

諸謝金: 1.0百万円
委員等旅費: 0.6百万円
職員旅費: 0.5百万円
教職員研修費: 4.2百万円
※ 表示単位未満四捨五入の関係
で、積み上げと合計は一致しない

を含む

協議会の開催、ガイドラインの作成、地域の
実践事例の集約と提供、研究委託先の公募・
選定、事業内容の実地調査 等



【公募・委託】

外国人児童生徒の総合的な学習支援事業:
全2機関 2.7百万円

A. 東京外国語大学

1.5百万円

東京学芸大学

1.2百万円

①日本語能力の測定方法、②研修マニュアル、の開発
※ 公募対象: 大学・民間等研究機関、教育委員会等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.東京外国語大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研究推進委員出席旅費、調査旅費	0.7			
賃金	研究業務の補助者	0.3			
借損料	コピー機、パソコンレンタル料	0.3			
消耗品費	用紙代、クリアーホルダー、ドッチファイル、USBメモリ等	0.1			
諸謝金等	研究推進委員出席謝金、会議費、通信運搬費	0.1			
計		1.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.外国人児童生徒の総合的な学習支援事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京外国語大学	学校において利用可能な日本語能力の測定方法の開発	1.5	企画競争	—
2	東京学芸大学	日本語指導担当教員等のための研修マニュアルの開発	1.2	企画競争	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					